



お元気ですか！
志村 たかよし です

第880号 2018年3月11日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

2018年第1回定例会

加藤ひろし議員が一般質問



質問する加藤ひろし議員=3/1

第1回定例会は、2月28日から3月29日の日程で開かれ、18年度予算案が審議されます。

3月1日には、加藤ひろし議員が、日本共産党区議団を代表して一般質問に立ちました。

18年度は、昨年策定された「中央区基本構想」に基づいて作られた「中央区基本計画2018」を実施する最初の年にあたります。

基本構想の問題点を指摘

加藤議員は、日本共産党区議団が昨年の「基本構想」の採決にあたり、区が今後も「東京一極集中」を促進する姿勢を変えるつもりがないこと、また「世界をリードす

るまちづくり」「国際競争に勝つまちづくり」をこれから20年間も追い求めようとしていることを批判して、「基本構想」について保留したことをはじめに述べました。そして、「中央区のまちづくり」「区民福祉」「平和」について区長の姿勢を質すとともに、安倍首相が進める「働き方改革一括法案」「森友学園問題」について区長の見解を問いました。

築地市場移転などありえない

築地市場「移転」問題では、小池都知事が18年10月11日に、豊洲新市場を開設するとしているものの、農林水産省の認可が必要であり、その条件が土壌汚染の科学的

な安全性の証明と業者や消費者の理解となつていることを示し、豊洲の「土壌汚染問題」が解決していないことや、市場内の様々な業界・団体が移転に反対の意思を示している現状では「移転などあり得ない」とし、「築地市場なくして『築地ブランド』を活かすことは出来ない。現在地で再整備することが『食の文化の拠点・築地ブランド』を守ることになる」と区長に現在地整備へ立ち戻ることを求めました。

アルマーニ問題で教育委を批判

加藤議員は、泰明小学校高額標準服問題を取り上げ、最大の被害者は、好機の目で見られる子どもたちだと述べるとともに、「格差と差別」を公教育の現場に持ち込んだ責任は重い。「特認校制度」や「学校自由選択制」の導入を進めてきた学校の「差別化」が、今回の「アルマーニ問題」の背景にあるのではないかと指摘し、区と教育委員会を批判しました。

【質問項目】

1. 所信表明について
2. 安倍首相の政治姿勢について
3. 築地市場「移転」について
4. 国民健康保険料について
5. 泰明小学校標準服について

市街地再開発の間⑩ 出発点は区主催の「まちづくり勉強会」

市街地再開発事業（再開発事業）を進めることについて「区が押し付けているわけではない。住民からの要望があるからだ」と、区は説明します。

しかし、複雑で専門的な都市計画の再開発事業を住民から発意できるものでしょうか。

なぜ、「住民からの要望」と、区は平気で言えるのでしょうか…。

再開発事業のおおまかな流れ

下の「図2」は、ある地区で行われた再開発事業の「検討組織」を説明するために使われた資料です。

左から

まちづくり勉強会

←

まちづくり検討会

←

再開発協議会、再開発準備組合

という流れが示されています。

「まちづくり検討会」は、再開発の実現可能性の検討・再開発の仕組み（勉強）・施設計画等の概略検討を行うとしています。

「再開発協議会、準備組合」は、

再開発の詳細な検討（具体的な判断材料づくり）

施設計画の素案
事業計画の素案

都市計画の事前協議

各種調査の実施、モデル権利変換などを行うとしています。

その後、権利者の同意をふまえて、都市計画の手続きへむかうこととなります。

「検討会」からは、上の方に「権利者主体」と書いてあります。

一方、再開発事業の出発点となる「まちづくり勉強会」の上には「中央区主催」と書いてあります。

（つづく）

（図2）

再開発の仕組み ～次のステップとなる検討組織①～

■ 今後、市街地再開発事業の詳細な検討を行い、具体的な判断材料を作成するため、次のステップとして、権利者の加入の意思を確認した上で、**新たな検討組織に移行**することが必要と考えています。

